

平成 30 年度 臨時総会議案書

日 時 平成 31 年 3 月 21 日 (木) 13:00～

場 所 兵庫県臨床検査技師会 研修センター



公益社団法人 兵庫県臨床検査技師会

平成 30 年度 臨時総会

【次 第】

1. 開会の辞
1. 議長選出
1. 書記任命
1. 会長挨拶
1. 資格審査
1. 議案審議
 - (1) 第 1 号議案
2019 年度（平成 31 年度）事業計画の承認について
 - (2) 第 2 号議案
2019 年度（平成 31 年度）予算の承認について
1. 閉会の辞

目 次

はじめに	3
------	---

【第1号議案】

2019年度（平成31年度）事業計画書

I 事業推進

1. 公益目的事業（1）	4
--------------	---

公衆衛生の向上及び臨床検査に関する普及啓発を目的とする事業。

2. 公益目的事業（2）	5
--------------	---

臨床検査の標準化推進及び精度管理調査・指導を行う事業。

3. 公益目的事業（3）	5
--------------	---

学術及び技術の振興を目的とする事業。

II 組織活動

1. 共益事業（他1）	6
-------------	---

会員の資質を向上させる事業。

2. 広報事業（他2）	7
-------------	---

会員に有益な情報提供する事業。

III 法人事務局

1. 総務部	8
--------	---

公益社団法人として事務を円滑に進めることができる環境を整備する。

各部局との連携強化を図り、公益と共益のバランスが取れた事業展開を支援する。

2. 経理部	9
--------	---

【第2号議案】

2019年度（平成31年度）予算案	10
-------------------	----

□ はじめに □

公益社団法人 兵庫県臨床検査技師会は、衛生思想の普及啓発及び臨床検査技術の振興を通じて、地域保健事業への協力を行うとともに、臨床検査の技術及び知識の高揚を図り、もって公衆衛生の向上と県民の健康の保持、増進に寄与することを目的としています。そのために公益性の高い事業を主軸として展開します。加えて会員の学術、技術レベルの向上を図るとともに臨床検査に関する情報をわかりやすく県民に広報します。

超高齢化社会の到来により疾病構造が変化する中、地域包括ケアシステムが進み、現在の医療体制は、在宅医療や機能分化にシフトしています。そこでは、職種の領域を超えたチーム医療の必要性がさらに高まるでしょう。我々臨床検査技師は、患者さんにより良い医療を提供するため、日臨技の事業活動に符合しながら、かつ、これらの変革へ臨機応変に対応していかなければなりません。

平成 31 年度の事業計画・予算については、基本的に平成 30 年度の事業を継承するものです。会員の学術の向上は必須条件ですので、昨年度、多くの会員が参加していただいた兵庫県医学検査学会の発展やハンズオンセミナーの充実、WEB を利用したサテライト研修会の充実を図りたいと考えています。

また、平成 30 年 12 月 1 日に施行された医療法の一部改正の動向をしっかりと把握し、会員からのニーズに的確に対応できる体制作りも進めたいと考えています。

事業は 3 つの公益目的事業（衛生思想向上事業、精度管理事業、学術事業）と 2 つの共益事業（会員資質向上事業、広報事業）、法人事務局事業に大別し、それぞれの事業計画案及び予算案を提示します。

- 事業推進は公益目的事業の 3 事業を行う。
 1. 公衆衛生の向上及び臨床検査に関する普及啓発を行う。
 2. 臨床検査の標準化の推進、並びに精度管理調査及び指導を行う。
 3. 学術及び技術の振興を行う。
- 組織活動は共益事業の 2 事業を行う。
 1. 会員の交流、連携強化のため会員資質向上事業活動を行う。
 2. 県民・会員への情報提供を図り、活動の推進を促す。
- 法人事務局は、総務部と経理部からなり、会員管理及び法人に関する所掌事務と会計事務を行う。

【第1号議案 2019年度（平成31年度）事業計画書について】

I 事業推進

1. 公益目的事業（1）

公衆衛生の向上及び臨床検査に関する普及啓発を目的とする事業

1. 事業目的

県民に対して公衆衛生、保健・医療、臨床検査の重要性や有効性に関連する情報を提供し、疾病予防への関心を高め、健康診断の受診率の向上を図り、公衆衛生の向上を図ることを目的とする。

2. 事業内容

1) 公益事業として

4月：子宮がん予防啓発活動

9月：兵庫県防災訓練参加

10月：検査と健康展（全国検査と健康展にあわせ）

11月：一般の方を対象にした臨床検査啓発活動

1月：高校生を対象にしたHIV・性感染症予防啓発講演会

兵庫県臨床検査技師会として、臨床検査の有用性を知って頂き、臨床検査を社会還元できることを前提に企画する。

そのために事前に活動予定をホームページ等で告知し、実施後はその様子もホームページ及び広報誌を通じて多くの方に関心を持って頂けるようにする。

2) 渉外部として

渉外部では兵庫県の9つの医療職関連団体との連携強化を行い、同じ医療職従事者間で情報交換を行うとともに、合同研修会や各イベントを通して県民の方々の健康に対する意識向上に寄与しまた臨床検査技師を知っていただく活動も行っていく。その他、兵庫県がん診療連携協議会との共催で、がん検査に対する最新の情報提供を行いたい。

主な事業を以下に記す。

(1) 兵庫県看護協会主催イベント参画（看護の日・看護フェア）

(2) 兵庫県がん診療連携協議会 「検査セミナー」開催

(3) 兵庫県医療職団体協議会合同研修会の開催

3. 財源等

検査と健康展は当会と一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会（日臨技）の主催で実施し、収入は日臨技への申請で対応予定。その他の各事業は当会予算で実施する。

2. 公益目的事業（2）

臨床検査の標準化推進及び精度管理調査・指導を行う事業

1. 事業目的

医療法改定(平成 29 年度法律 57 号)により診療に供する検体検査の精度の確保が求められている。兵庫県臨床検査技師会は精度管理事業をとおり、兵庫県下における臨床検査データの信頼性を維持管理するとともに、標準化、共有化を図り、県民に信頼性の高い検査値を提供することを目的とする。

2. 事業内容

1) 精度管理調査事業

県医師会との協働事業として臨床検査値の標準化、共有化および臨床検査の精度の確保を目的に県内の医療機関を対象として精度管理調査を実施する。また、許容外施設および改善の必要な施設に対しては積極的に文書による通知や改善提案を行い、改善の一助とする。

2) 精度保証施設認証制度の普及活動

標準化され精度が十分保証されていると評価できる施設に対し、日臨技が精度保証施設として認証しており、安心と信頼の可視化を目指して本制度の普及活動に努める。

3) JCCLS 共用基準範囲の普及・啓発

医療機関の機能分担と地域医療連携（病病・病診連携）が推進されるなか、臨床検査情報を正確かつ有効に利用するため、検査結果の共有化とともにその判断基準の統一が必要であり、JCCLS より提唱された共用基準範囲の普及・啓発に努める。

3. 財源等

事業参加費、他の団体からの助成金、正会員および賛助会員から得られた会費、及び一般寄金等を財源とする。

3. 公益目的事業（3）

学術及び技術の振興を目的とする事業

1. 事業目的

臨床検査は、医療の中でもっとも重要性の高いものの1つであり、診断、治療効果の判断材料とされている。それら日進月歩で進化する医療の知識や技術に対応し、臨床検査技師・医療関連職種の資質を向上させるため、専門分野ごとに数多くの講習会や研修会、技能習得のための実習会を開催する。

2. 事業内容

1) 臨床検査技師を対象とするもの

(1) 各研修会を通じ人材育成を推進する。

・日臨技生涯教育を効率的に習得できる研修会およびさまざまな認定資格を意識した研修会を推

進する。

- ・基礎課程および専門課程がバランスよく習得できる研修会の開催、合同研修会・部門研修会の推進、実習を取り入れた研修会の充実を行う。
 - ・総合的な検査情報を提供、検体採取・検査説明ができる臨床検査技師育成を目指し、多職種と関わりを持ちチーム医療の一員として活躍できる技師を育成するための講習会や合同研修会、部門研修会の充実を推進する。
- (2) 会員・理事・研究班の情報共有の充実を目指した学術部会を開催する。
- ・学術部会等の連絡会議の開催を行い、相互の連携を強化させる。
- (3) 学術部と組織部を中心に兵庫県医学検査学会を開催する。

2) 他職種医療従事者を対象とするもの

- ・チーム医療の推進・付随する業務の総合医療教育活動に参画する。
- ・他職種を講師に迎えた医療セミナーの実施やグローバルなセミナー企画・開催等を行う。

3. 財源等

正会員および賛助会員から得られた会費、参加費、他の団体からの助成金、及び一般寄付金等を財源とする。

II 組織活動

1. 共益事業（他 1）

会員の資質を向上させる事業

1. 事業目的

地区活動を通じ、会員相互の情報交換と技術や知識の向上を図るとともに、行政、関係団体等共に協調・連携強化を図る。また、医療職間の業務に付随する事項の洗い直しなどを行い、医療の安全性をより高めるための活動や患者を支える医療を支援する活動を行う。

2. 事業内容

1) 地区研修会の開催と共に各施設責任者との意見交換を図る。

【丹但地区】

- ・第 40 回丹但地区研修会
- ・丹但地区施設・責任者連絡者会議
- ・第 14 回丹但地区学術組織合同研修会
- ・第 41 回丹但地区研修会 実行委員会

【西播地区】

- ・西播地区会議
- ・西播地区施設責任者・連絡者会議
- ・西播地区研修会

- ・第 37 回西播地区研究発表会
- ・第 9 回医療公開講座

【東播地区】

- ・第 1 回東播地区ナイトセミナー
- ・第 2 回東播地区ナイトセミナー
- ・東播地区施設責任者・連絡者会議
- ・第 29 回 東播地区研究発表会

【神戸・阪神地区】

- ・阪神・神戸地区合同施設責任者・連絡者会議

2) 新人の会員向け新人会員研修会の実施、施設交流会（新入会員歓迎会）の開催を行う。

3) 広報誌を利用した求人案内の掲載を随時行う。

3. 実施場所

研修センター及び地域会議施設等を使用する。

4. 財源等

正会員及び賛助会員から得られた会費や参加費、他の団体からの負担金、助成金、一般寄付金等を財源とする。

2. 広報事業（他 2）

広報部は、兵庫県臨床検査技師会（兵臨技）の活動内容を会員および一般市民の皆様にはわかりやすくお伝えするため、定期機関紙『会報 HYOGO JOURNAL』『HYOGO ニュース』等の各種広報媒体の特性を活かして情報提供するとともに、効果的・効率的な啓発活動を推進する。

臨床検査情報センターは広報部との連携にて、ホームページを通じ会員の皆様には医療および検査技術の向上に寄与できるように、学術・技師会活動、賛助会員施設などの情報を速やかに提供する。一般市民の皆様には臨床検査技師の仕事について理解していただくために、市民公開講座等を通して技師会活動情報を公開する。また新しい形の研修会として、Net Commons3 を利用して遠隔地でも同時に研修会を受けられるように努める。

さらに当会の有意義な情報を発信するだけでなく、各部局と協働しながら取材活動を行い、積極的かつ機動的に情報などを収集し、施設および会員相互交流ができるように努める。

【広報部・臨床検査情報センター】

1. 「会報 HYOGO JOURNAL」について

年頭所感、前年度の各部局活動報告等をまとめ、「新春号」として 2 月頃に発刊する。

2. 「HYOGO ニュース」について

- ・各部局の事業計画・報告、今後の活動内容、研修会お知らせや報告、求人情報等をコンパクトに編集し発刊する。
- ・積極的に取材活動を行い、会員に有用な情報などを収集する。

3. ホームページについて

全会員が最新の活動情報を効果的に共有化できるようにするとともに、一般市民の方々には技師会の最新の活動状況、刻々と変化する医療や臨床検査を理解していただくための情報提供を担う。

4. Net Commons³について

30年度に引き続き Web 行事予定表の円滑な運用とコミュニケーションツール（研究班のページ求人情報など）の活用に取り組む。遠隔地でも同時に研修会を受けられるように努める。

Ⅲ 法人事務局

1. 総務部

公益社団法人として事務手続きを円滑に進めることができる環境を整備する。また各部局との連携強化を図り、公益と共益のバランスが取れた事業展開を支援する。

1. 行政・関連団体等との対応

関係省庁からの情報は「HYOGO ニュース」、兵臨技ホームページや電子メールを通じて速やかに会員へ広報する。行政から依頼された委員委嘱については積極的に対応する。（兵庫県及び各市への精度管理専門委員の派遣、健康ひょうご 21 県民運動推進員の派遣等）また、兵庫県医師会臨床検査データ標準化協議会へ委員を派遣し、当会精度管理調査事業との連携を図り臨床検査データの標準化を推し進める。日臨技、日臨技近畿支部、都道府県技師会等、関連団体の情報を集約し適宜会員へ広報する。さらに叙勲候補者、県功労賞などの推薦を行う。

2. 総会の開催

定款に基づき定時総会を事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催する。

3. 理事会・常務理事会の開催

定例会議は原則、以下の要領で開催する。

理 事 会：偶数月の土曜日

常務理事会：奇数月の土曜日

4. 事務作業の迅速化・簡素化

常用文書等のテンプレート化と、それらを Web から常時利用できる環境の整備。

2. 経理部

予算執行・財務管理は厳格に行い、事業運営を円滑に推進する。

詳細は第2号議案 2019年度（平成31年度）予算（案）に記載する。

【第2号議案 2019年度（平成31年度）予算及びその他の付随事項について】

1. 2019年度（平成31年度）予算案

2. 「2019年度（平成31年度）資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類」

当会は、公益社団法人の監督官庁である兵庫県に「2019年度（平成31年度）資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類」を下記のとおり、兵庫県に提出する。

<以下記載する事項>

兵庫県知事 井戸 敏三 様

事業年度 自 2019年（平成31年）4月 1日 法人コード A009122

至 2020年 3月 31日 法人名 公益社団法人 兵庫県臨床検査技師会

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定 なし

平成31年度 公益社団法人兵庫県臨床検査技師会
予 算 書 (案)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:円 △は減額)

勘定科目 大科目 中科目	31年度予算額	30年度予算額	増 減	備 考
1. 受取会費	13,860,000	14,780,000	△ 920,000	
正会員受取会費	10,810,000	11,580,000	△ 770,000	2162人
賛助会費受取会費	3,050,000	3,200,000	△ 150,000	61口
2. 事業収益	7,060,000	7,285,000	△ 225,000	
精度管理事業	3,650,000	3,500,000	150,000	
学術事業	2,300,000	2,435,000	△ 135,000	医学検査学会、研修会参加費
会員資質向上事業	510,000	750,000	△ 240,000	地区研修会参加費
広報事業	550,000	550,000	0	会報, HYOGOニュース, パナー広告等
衛生思想向上事業	50,000	50,000	0	
3. 受託収益	690,000	880,000	△ 190,000	
事務手数料	0	40,000	△ 40,000	
日臨技受託金	40,000	40,000	0	
兵庫県医師会	650,000	800,000	△ 150,000	精度管理
4. 助成金収益	1,100,000	1,100,000	0	
日臨技助成金	1,100,000	1,100,000	0	生涯教育、検査と健康展、標準化
5. 受取寄附金	50,000	50,000	0	
受取寄付金	50,000	50,000	0	賛助分含む
6. 雑収益	12,500	8,000	4,500	
受取利息	3,000	3,000	0	銀行利息
雑収益	9,500	5,000	4,500	メディカルオンライン等
当期収益合計 (A)	22,772,500	24,103,000	△ 1,330,500	
前年度繰越額	0	0	0	
収益計 (B)	22,772,500	24,103,000	△ 1,330,500	

(支出の部)

1. 公益目的事業会計支出

大科目	中科目	31年度予算額	30年度予算額	増減	衛生思想向上事業(公1)			精度管理事業(公2)			学術事業(公3)		
					31年度予算	30年度予算	増減	31年度予算	30年度予算	増減	31年度予算	30年度予算	増減
事業費支出合計		14,205,500	15,160,000	△ 954,500	2,815,000	3,140,000	△ 325,000	5,070,000	5,520,000	△ 450,000	6,320,500	6,500,000	△ 179,500
事業費	給料手当	1,360,000	1,360,000	0	450,000	450,000	0	500,000	500,000	0	410,000	410,000	0
	臨時雇賃金	1,330,000	1,330,000	0	480,000	480,000	0	400,000	400,000	0	450,000	450,000	0
	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福利厚生費	540,000	540,000	0	200,000	200,000	0	140,000	140,000	0	200,000	200,000	0
	会議費	120,000	600,000	△ 480,000	40,000	100,000	△ 60,000	50,000	50,000	0	30,000	450,000	△ 420,000
	旅費交通費	2,056,000	2,260,000	△ 204,000	190,000	510,000	△ 320,000	350,000	550,000	△ 200,000	1,516,000	1,200,000	316,000
	通信運搬費	341,000	360,000	△ 19,000	20,000	40,000	△ 20,000	300,000	300,000	0	21,000	20,000	1,000
	消耗什器備品費	0	150,000	△ 150,000	0	0	0	0	50,000	△ 50,000	0	100,000	△ 100,000
	消耗品費	3,230,000	2,940,000	290,000	250,000	190,000	60,000	2,200,000	2,200,000	0	780,000	550,000	230,000
	修繕費	30,000	50,000	△ 20,000	0	0	0	30,000	30,000	0	0	20,000	△ 20,000
	筆耕印刷費	766,000	938,000	△ 172,000	80,000	60,000	20,000	400,000	600,000	△ 200,000	286,000	278,000	8,000
	光熱水料費	250,000	250,000	0	50,000	50,000	0	70,000	70,000	0	130,000	130,000	0
	調査費	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0
	貸借料	3,080,000	3,080,000	0	830,000	830,000	0	430,000	430,000	0	1,820,000	1,820,000	0
	保険料	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	680,000	930,000	△ 250,000	80,000	100,000	△ 20,000	40,000	40,000	0	560,000	790,000	△ 230,000
	諸会費	45,000	30,000	15,000	25,000	10,000	15,000	0	0	0	20,000	20,000	0
	負担金	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0
	租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	表彰制度運営費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	広報費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保守料	220,000	220,000	0	20,000	20,000	0	150,000	150,000	0	50,000	50,000	0	
雑費	87,500	52,000	35,500	30,000	30,000	0	10,000	10,000	0	47,500	12,000	35,500	

2. 共益事業会計支出

大科目	中科目	31年度予算額	30年度予算額	増減	会員資質向上事業(他1)			広報事業(他2)		
					31年度予算	30年度予算	増減	31年度予算	30年度予算	増減
事業費支出合計		5,687,000	6,133,000	△ 446,000	2,117,000	2,510,000	△ 393,000	3,570,000	3,623,000	△ 53,000
事業費	給料手当	420,000	420,000	0	200,000	200,000	0	220,000	220,000	0
	臨時雇賃金	350,000	350,000	0	200,000	200,000	0	150,000	150,000	0
	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福利厚生費	160,000	160,000	0	100,000	100,000	0	60,000	60,000	0
	会議費	503,000	550,000	△ 47,000	333,000	400,000	△ 67,000	170,000	150,000	20,000
	旅費交通費	230,000	320,000	△ 90,000	110,000	200,000	△ 90,000	120,000	120,000	0
	通信運搬費	800,000	810,000	△ 10,000	0	10,000	△ 10,000	800,000	800,000	0
	消耗什器備品費	0	73,000	△ 73,000	0	0	0	0	73,000	△ 73,000
	消耗品費	507,000	690,000	△ 183,000	157,000	340,000	△ 183,000	350,000	350,000	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	印刷製本費	1,524,000	1,600,000	△ 76,000	24,000	100,000	△ 76,000	1,500,000	1,500,000	0
	光熱水料費	90,000	90,000	0	50,000	50,000	0	40,000	40,000	0
	調査費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0	0	0	0
	賃借料	750,000	750,000	0	600,000	600,000	0	150,000	150,000	0
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	100,000	70,000	30,000	100,000	70,000	30,000	0	0	0
	諸会費	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	表彰制度運営費	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広報費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
函書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保守料	20,000	20,000	0	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0	
雑費	13,000	10,000	3,000	13,000	10,000	3,000	0	0	0	

3. 法人会計支出

大科目	中科目	31年度予算額	30年度予算額	増減	備 考
管理費	管理費支出合計	2,880,000	2,810,000	70,000	
	給 料 手 当	220,000	220,000	0	
	臨 時 雇 賃 金	150,000	120,000	30,000	
	退 職 給 付 費 用	0	0	0	
	福 利 厚 生 費	125,000	95,000	30,000	
	会 議 費	20,000	60,000	△ 40,000	
	旅 費 交 通 費	610,000	550,000	60,000	
	通 信 運 搬 費	400,000	385,000	15,000	
	消 耗 什 器 備 品 費	30,000	30,000	0	
	消 耗 品 費	100,000	100,000	0	
	修 繕 費	30,000	30,000	0	
	印 刷 製 本 費	100,000	100,000	0	
	光 熱 水 料 費	155,000	180,000	△ 25,000	
	調 査 費	0	0	0	
	賃 借 料	500,000	500,000	0	
	保 險 料	0	0	0	
	諸 謝 金	0	0	0	
	諸 会 費	0	0	0	
	負 担 金	0	0	0	
	租 税 公 課	5,000	5,000	0	
	涉 外 費	0	0	0	
	表 彰 制 度 運 営 費	0	0	0	
	委 託 費	300,000	300,000	0	
	広 報 費	0	0	0	
	慶 弔 費	100,000	100,000	0	
	図 書 費	10,000	10,000	0	
保 守 料	20,000	20,000	0		
雑 費	5,000	5,000	0		
当期支出合計 (C)		22,772,500	24,103,000	△ 1,330,500	
当期収支差額 (A) - (C)		0	0	0	
次期繰越収支差額 (B) - (C)		0	0	0	